



RORZE

2013年2月期決算会社説明会資料

2013年4月22日
RORZE CORPORATION

JASDAQ
Listed Company 6323

2013年2月期 決算概要



2013年2月期 連結損益計算書

(百万円)

	2012年2月期 実績	2013年2月期 実績	増減率	増減理由等
売上高	10,300	9,359	△9.1%	【減少要因】 ・スマートフォンやタブレット端末の需要拡大の一方、パソコンや液晶テレビの需要低迷に伴い、大型パネル向け設備投資が減少した事による韓国子会社の受注減少 等
売上総利益	2,385	2,524	5.8%	【増加要因】 ・台湾子会社の売上増加 ・当社に於ける固定費削減 等 【減少要因】 ・韓国子会社、並びに当社の減収と、それに伴うベトナム生産子会社の生産量・生産性の低下 等
販管費	1,910	1,958	2.5%	【増加要因】 ・新製品の開発研究費増加 等 【減少要因】 ・人件費の減少 等
営業利益	475	566	19.2%	
経常利益	527	451	△14.4%	(営業外損益の増減につきましては、決算短信をご参照下さい)
当期純利益又は 当期純損失(△)	131	△141	—%	(特別損益の増減につきましては、決算短信をご参照下さい)

2013年2月期 連結貸借対照表

(百万円)

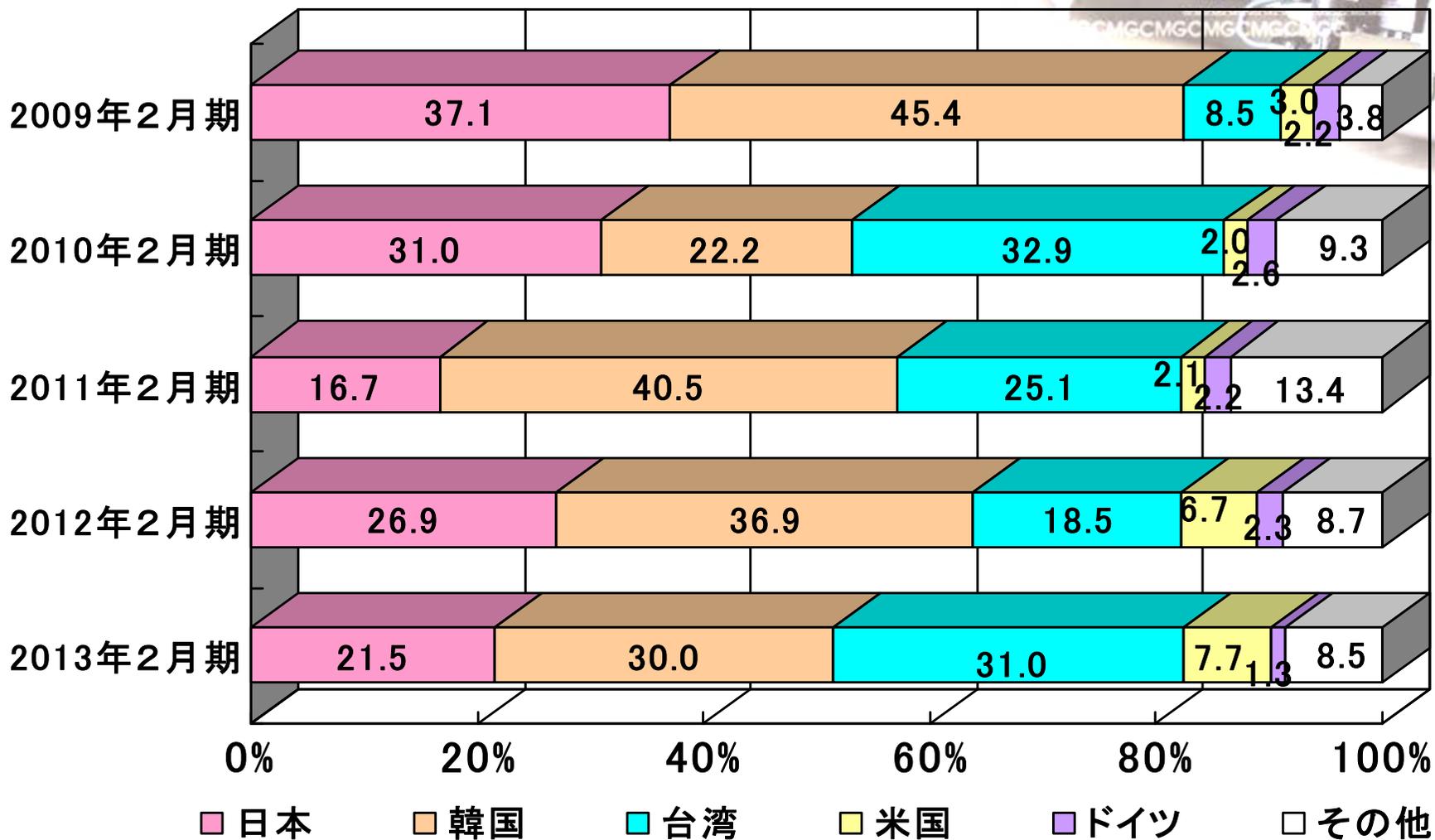
	2012年2月期実績	2013年2月期実績	増減額	増減理由等
流動資産	9,100	9,508	408	・現金及び預金 +456 ・たな卸資産 Δ81
固定資産等	5,962	6,012	49	・建物及び構築物 +93 ・土地 +66 ・建設仮勘定 +140 ・有形固定資産 その他(工具器具・備品) Δ95 ・投資その他の資産 その他(長期貸付金) +74 ・繰延税金資産 Δ260
資産合計	15,062	15,520	458	
流動負債	5,258	4,871	Δ386	・支払手形及び買掛金 Δ126 ・短期借入金 Δ307
固定負債	2,306	2,503	196	・社債 +64 ・長期借入金 +72
負債合計	7,565	7,375	Δ189	
株主資本	8,054	7,864	Δ190	・利益剰余金 Δ192
その他の包括利益累計額	Δ1,705	Δ1,098	607	・為替換算調整勘定 +608
新株予約権	30	28	Δ1	・新株予約権 Δ1
少数株主持分	1,118	1,351	232	・少数株主持分(主に韓国子会社) +232
純資産合計	7,497	8,145	648	
負債純資産合計	15,062	15,520	458	

2013年2月期 連結キャッシュ・フロー

(百万円)

	2012年2月期 実績	2013年2月期 実績	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	873	871	△1
投資活動による キャッシュ・フロー	△125	△406	△280
財務活動による キャッシュ・フロー	△146	△261	△115
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△86	252	339
現金及び現金同等物 の増加額	515	456	△58
現金及び現金同等物 の期首残高	1,917	2,433	515
現金及び現金同等物 の期末残高	2,433	2,889	456

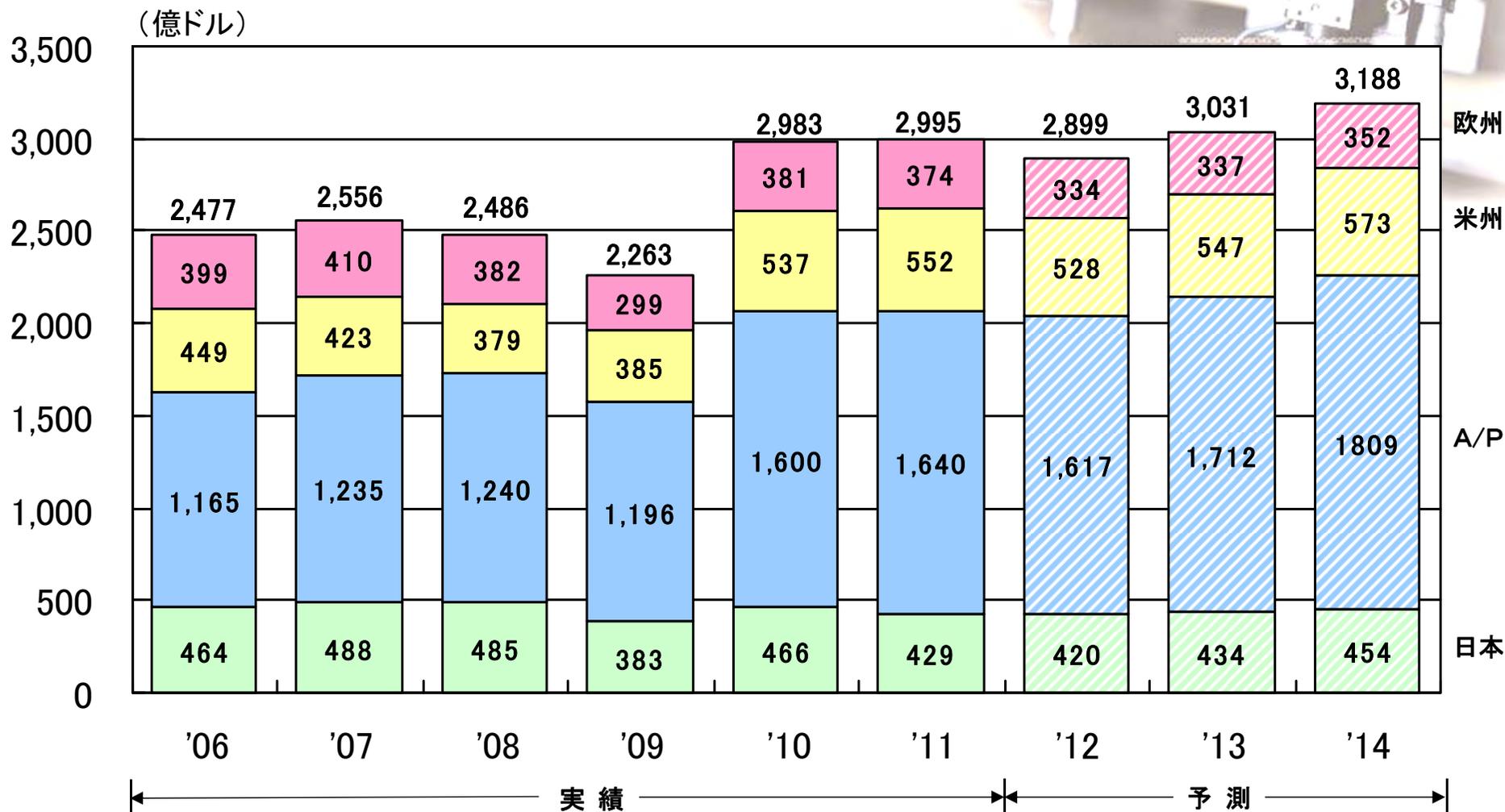
海外売上高(連結)



2014年2月期 業績予想



世界の地域別半導体市場規模

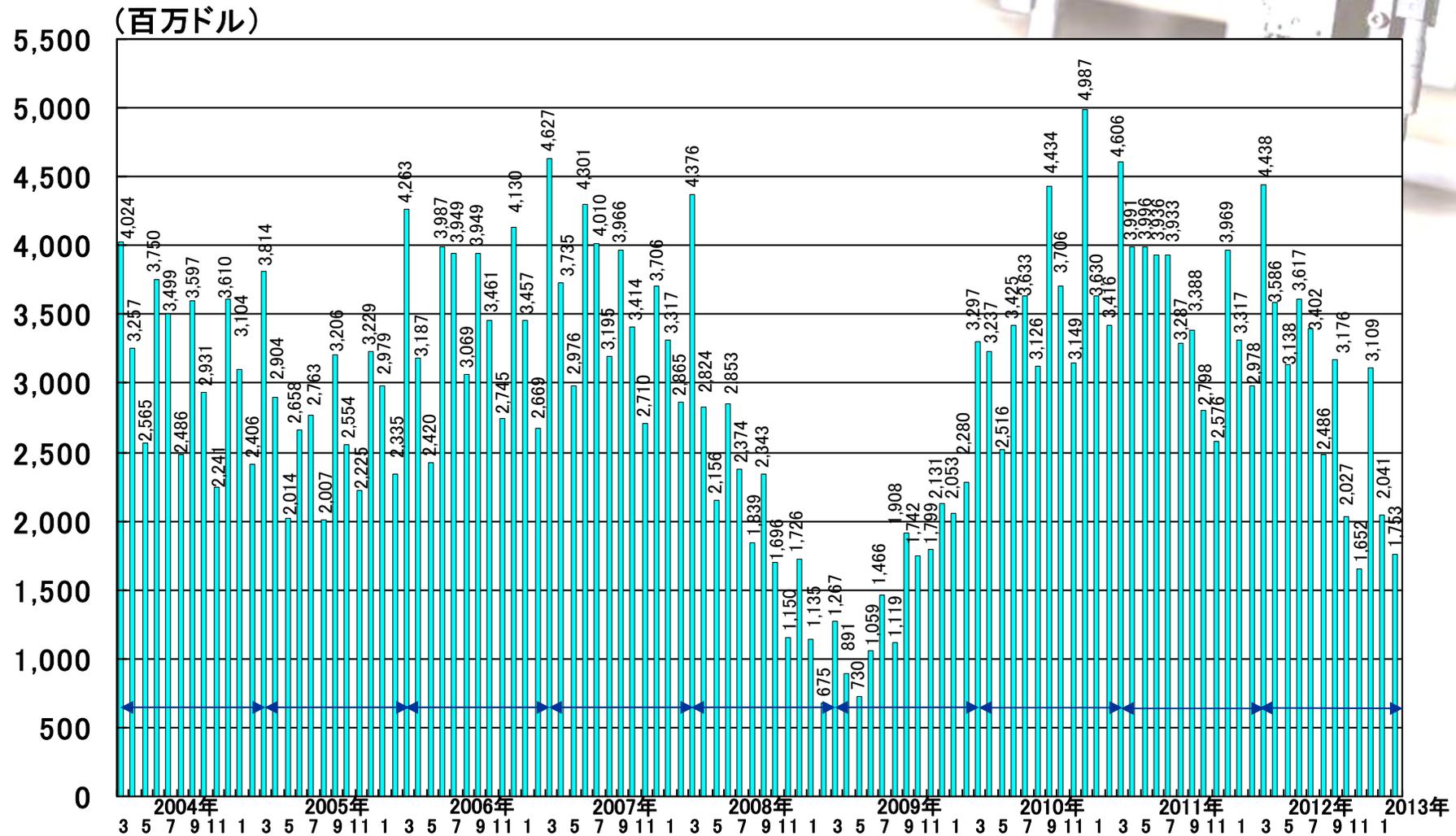


注:「A/P」はアジア・パシフィックの略

(出所:2012年12月12日付 半導体産業新聞) (2012年11月27日 WSTS発表)

世界規模 半導体製造装置販売統計

(2013年2月末現在)



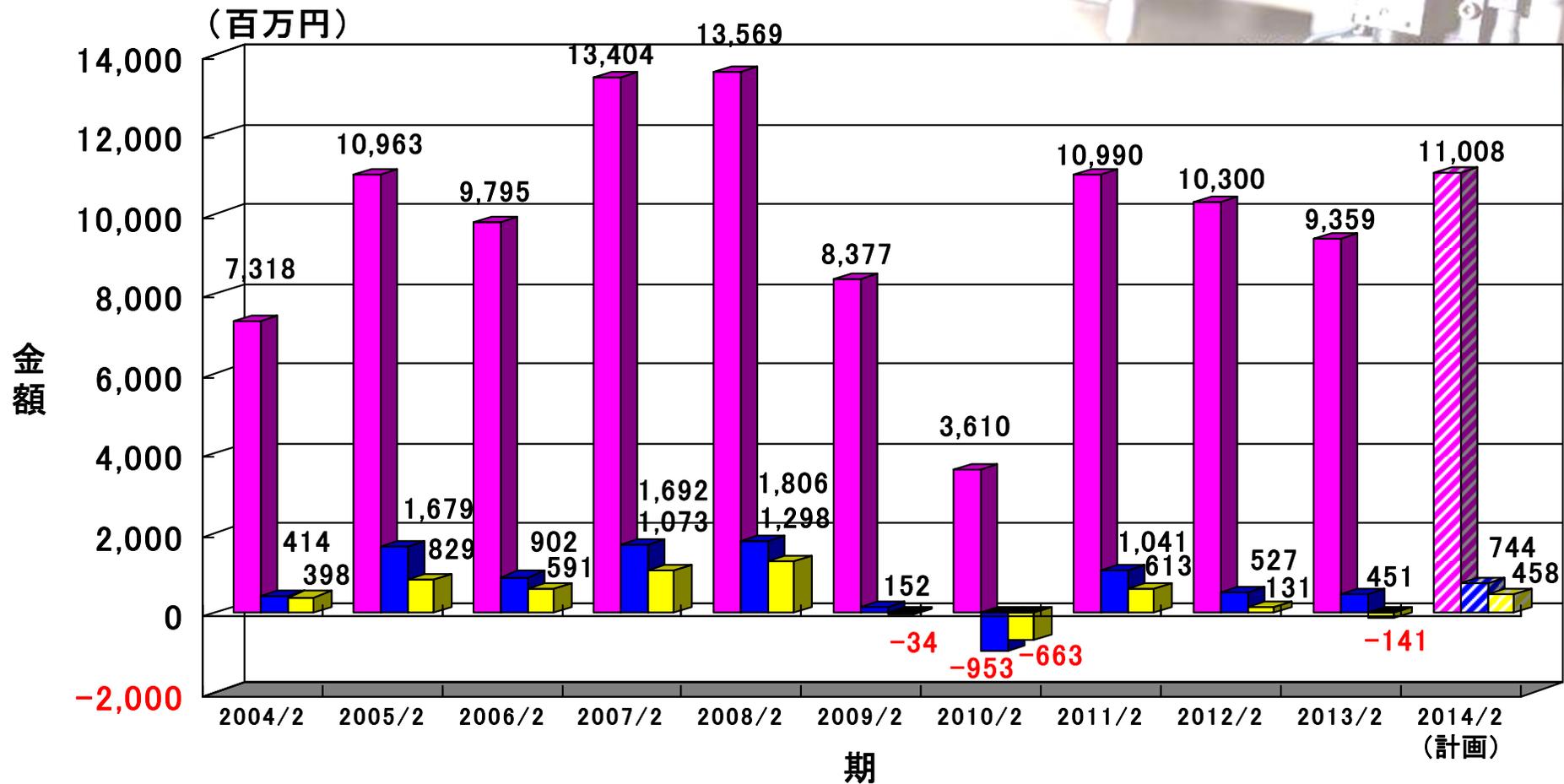
(出所：SEA J, SEMI, SEMIジャパン)

2014年2月期 連結通期業績予想

(百万円)

	2013年2月期 実績	2014年2月期 予想	増減率
売上高	9,359	11,008	17.6%
売上総利益	2,524	2,870	13.7%
販管費	1,958	2,108	7.7%
営業利益	566	761	34.3%
経常利益	451	744	64.7%
当期純利益又は 当期純損失(△)	△141	458	—%

連結業績の推移と今期計画



■ 売上高(実績)
 ■ 経常損益(実績)
 ■ 当期純損益(実績)



ありがとうございました！

注意事項

この資料は、決算の業績に関する情報及び将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した見通しや予測であり、その情報の正確性、完全性を保証したり約束したりするものではありません。

また、経済動向や業界における競争、市場、諸制度等の変化により大きく見通しの変動する可能性があり、今後予告なしに変更されることがあります。